

平成28年度 第1回北上市総合教育会議 会議録

- 1 日時
平成28年7月12日（火） 午後1時30分開会
午後3時00分閉会
- 2 場所
北上市役所5階第1会議室
- 3 内容
北上市まち・ひと・しごと創生総合戦略（子育て支援関係）について
- 4 会議に出席した構成員
高橋敏彦北上市長
小原善則教育長
薄衣景子教育長職務代理者
高橋善郎教育委員
高橋きぬ代教育委員
- 5 オブザーバー
及川義明副市長
- 6 説明のため出席した職員
企画部
松田幸三企画部長
高橋謙輔政策企画課長
保健福祉部
熊谷春夫保健福祉部長
教育部
高橋邦尚学校教育課長
齋藤昌彦子育て支援課長
- 7 事務局
阿部裕子教育部長
菅野和之教育部総務課長
佐藤祐介教育部総務課長補佐
- 8 傍聴者
2名

9 主な意見

北上市まち・ひと・しごと創生総合戦略（子育て支援関係）について市から説明し、意見交換を行った。

- 子育て支援の施策として「安心して出産ができるまち」というのも、一つの売りになるのではないか。
- 済生会病院ができるのであれば、病児保育を検討してほしい。
- 育児休暇などの取得について、現実的には中小企業での取得者が少ないことから、中小企業の経営面と関連付けて推し進めていく必要があり、それによって更に安心して出産ができる環境や人口が増えやすい環境づくりになる。
- 北上市は子育てしやすいまちであるという対外的なシティープロモーションと、市内に住んでいる方達への対内的なシティープロモーションと両方の面で考えるべき
- 企業との連携をもっとうまくすると北上らしさにつながるのではないか。北上市は企業が多いので、色々な地域貢献をしているというところをもっとPRするとシティープロモーションにつながっていく。（例：企業内に保育園を備えている。外国人従業員を雇った場合に日本語教育をしている。外国人が地域に馴染むように努力している。など）
- 観光・企業＋教育が十分発信できる施策があればいい。子どもたちの心の豊かさや満足度、北上に育って自分は良かったと思えるものを、保障してあげる教育が「郷土を愛する」につながっていくと思う。教員及び学童保育の指導員を含めた先生方の成長を保障するような研修の充実、人的配置や環境を整えることが大事である。
- 北上らしさの一つとして雪が多いこと。雪を持って東京まで行って子どもたちを楽しませるイベントもやっている。北上には、スキー場があるので、スキーやスノーボードだけでなく、スノーシューハイキングなど山や雪で遊ぶことが体験できるよう活用してほしい。
- 高齢者について、色々な社会性との関連を持ちながら元気に過ごしていく施策が必要である。そうすることで医療費の軽減にもつながり、老人も元気な北上市にもなる。

10 会議録

次のとおり

(開会 午後1時30分)

教育部長 　　ただいまより平成28年度第1回北上市総合教育会議を開会いたします。

　　協議に入りますまで、私、教育部長、阿部が進行を務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

　　今日はですね、照井委員が仕事の関係で海外へ御出張ということで、欠席となっております。

　　はじめに、高橋市長からごあいさつをお願いしたいと思います。お願いいたします。

市長 　　皆さんこんにちは

　　暑くなってきましたけれども、第1回の市の総合教育会議に御出席をいただきましてありがとうございます。

　　昨年度につきましては、市の教育大綱作りということで、皆さんに議論いただきました。今年度の協議ということで、教育委員会の方からは、学校施設について協議したいというお話をいただきましたけれども、まだこちらの方の準備が整わずですね、それに関しては次回、準備が整い次第協議させていただきたいなというふうに思います。

　　それで今日は、昨年度北上市が取組んだ北上市総合戦略があります。それを、教育分野にあるいは子育て分野に絡む部分だけでも皆様方にお伝えをして、そして、大変難しい様々な施策を考えていかなければならない中で、皆様方のそれぞれの立場からの御提言などをいただきながら形作っていければなというふうに思いましたので、そちらのほうをテーマにとさせていただいた次第であります。

　　皆様方に、資料としてコピー1部を差し上げておりますが、人口減少対策をビジネスの基本から導くというタイトルが書いてあります。地方創生、今全国で取り組んでいる中で、それらを分析して出版をされている久繁哲之介さんという方がいらっしゃるんですけども、本当の意味で地方創生になるためにはどういう施策を展開していかなければならないのかということで、「競わない地方創生」という本を書かれたその一部を、冒頭の部分だけ紹介をさせていただきますというふうに思います。

　　人口減少対策ということで、皆様御存じかどうかわかりません

が、1 ページ開いて頂いて、3 ページ目のところに書かれてあるんですけれども、一つの事例が書かれてあります。長野県の下條村というところの事例であります。一時ですね、2006年頃から下條村の子育て対策が功を奏して、人口減少対策が成功したと。人口が増加に転じたというようなことで、成功事例として今まで挙げられていたものがあります。上の表を見ていただくとわかりますけれども、1990年時点で、人口が3,859人だったのが、2005年までに4,210人まで上がってきたという状況です。

何をやったかということ、子育て支援を集中的に行って、子どもの医療費を無料化をし、そして保育の充実をし、子育て世代が格安な価格で入居できるという公営住宅を作ったということで、その年代の人たちの世代が急激に伸びたという事例でありまして、2006年以降まだ言われてますが、成功事例として紹介されておりますけれども、実態はどうかということでこの著者が調べたところ、今もうすでに1 番右端ですね、急減しているという状況でありました。この下條村は、実は飯田市の衛星都市なんですね。ということで、同じ施策を飯田市がやり始めたので、この施策については効力を発しなくなると。逆に飯田市の方に、教育施設、高校があるものですから、ごそつと下條村からまた飯田市に戻ってしまったという事例になりました。残ったのは、公営住宅が空いて残ってしまったというような事例になります。これは、著者は何を言いたいのかということでもありますけれども、それぞれの地域で施策を考えるに当たっては、他と、要はお金の競争をするのではなく、その地域にある他では真似しえない施策を打たなければ、近所が真似してしまえばすぐ失敗してしまう、という一つの事例としてあげております。

これは、何の施策でもいえるというふうに思いますけれども、今日少し皆様と議論させていただきたいのは、昨年度完成したとはいえ、総合戦略、様々な施策を次から次と打っていかなければならない時に、このような失敗をしたくないということで、北上ならではの資源を使って、隣近所に真似されないような施策をぜひとっていききたいということで、今日は担当が皆揃ってますので、皆様方からのいろんな発言をまた糧にして少しでもいい施策を形成していきたいなというふうに思いますので、どうかよろしくお願い申しまして挨拶とさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

教育部長 ありがとうございます。
 続きまして、小原教育長のほうからごあいさつをお願いいたします。

教 育 長 市長さんと副市長さんにおかれましては、お忙しい中、こうして時間を取っていただきまして大変ありがとうございました。今年度第1回目となります、北上市総合教育会議をこうして開催することができました。ありがとうございます。
 只今の御挨拶にもございましたとおり、昨年度は、初めての北上市総合教育会議を都合3回開催をすることができました。その上で、教育大綱を昨年度最後でございましたけれども、策定をするというところでございました。教育委員会の方では、市の総合計画の後期計画に合わせまして、北上市の教育振興基本計画の後期計画を10年間の後期5年間で策定をし、後期の1年目を今過ごしているというところでございます。

 教育委員会では、教育振興基本計画の基本目標として、「変わらずに「郷土を愛し、未来を開き、命輝く人づくり」という基本目標を定めまして、継続して取り組んでいくというところでございますけれども、前期の5年間の継続という形の施策ばかり追っている、そういうふうな課題もあるわけでございまして、なんとしても後期5年間の計画を実りあるものにしていきたいと、そのためにも本日の協議として取りあげていただきました、子育て支援に関わります「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の子育て支援の施策関係について、市のお考えを確認をしながら教育行政の方にも活かしてまいりたいとそんなふうに思っておりましたので、まずよろしく御指導いただきますようお願いしたいと思います。

教育部長 ありがとうございます。
 それでは、協議のほうは、市長が座長として進めていただきたいと思えます。よろしくお願いいたします。

市 長 それでは、早速協議に入らせていただきます。その前に、総合教育会議について改めてではありますけれども、教育部総務課から確認の意味で説明をお願いしたいと思います。

教育部総務課長 教育委員会総務課長でございます。新しい制度が始まりまして今

年で2年目と、この総合教育会議も今年度初めてということですので、改めまして、総合教育会議の趣旨ですとか、協議する内容について再確認といえますか、おさらいということで私の方からお話をさせていただきます。

資料は、平成26年の文科省から出た通知の資料で、赤線を引いたところを沿って説明させていただきます。まず、趣旨でございますけれども、2ページのほうをめぐっていただきましてですね、2番の留意事項のところに書いてございます。教育に関する予算、条例、提案などの権限を有している地方公共団体の長。この場合におきましては「市長」と読み替えますけれども、市長と教育委員会が十分な意思疎通をはかって、地域の教育課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的としてございます。この「一層民意を反映した」というところが重要となっております。この会議のメンバーがですね、市長と教育委員会ということで、市長は住民から直接選挙で選ばれた立場でということの方針でございますし、また、教育委員の皆様には、市長からの任命ではありますが、それぞれの立場から代表して、市民を代表してこの教育委員という仕事を携わっていただいて、さらにこの会議に加わっていただく、ということでございます。

1ページに戻りまして、その協議する事項でございますけれども、まんなかの(2)でございます。協議・調整事項です。大きく3つございます。1番目は、大綱の策定に関する協議ということで、大綱につきましては、昨年度市長からの提案に基づきまして、協議してございますし、2番目は、教育に関する重要な施策についての協議ということで、去年は、いじめ防止の基本方針とか、教育振興基本計画の見直しについて御協議いただきでございます。3番目は、まだ当市においては協議はしてございませんけれども、いじめとか災害とかですね、犯罪、もしこれらが発生する恐れあるいは発生した場合の、その緊急的な執り行う措置についてを協議とすることでございまして、この3つについての協議とさらに調整を行うというふうに法律では位置づけてございます。

また2ページをめぐっていただいて、協議と調整という意味でございますけれども、それが下の方の会議における協議事項、協議調整事項というところの説明でございます。我々の感覚からちょっと違うようなイメージを受けるかもしれませんけれども、法律でいっておりますこの「調整」というのはですね、教育委員会の権限に

属する事務について、予算とか条例提案などの市長の権限に属する事務との調和を図ることを意味するというふうになってございます。このあとまた資料で説明できますけれども、この「調整」は、どちらかという合意をはかるもの、合意を前提として話し合うというような意味があるようでございます。

一方、協議はですね、調整を要しない場合も含めて自由な意見交換として広く行っていいものだというふうになってございます。その協議・調整する実行ですけれども、重要な事項はみんな総合教育会議でやらなきゃいけないのかということですが、必ずしもそうではなくて、市長・教育委員会がそれぞれお互いに協議した方がいいと判断したことについて、総合教育会議で話し合いましょう、ということになってございまして、全部が全部やればいいというものではないということになってございます。

3ページの⑤でございましてけれども、協議・調整する対象でございましてけれども、例えばでございまして、予算が絡むようなもので、政策判断を要するような事項については、協議の対象になってくるのではないかとということで、予算を出しているからということによって、全部が全部その事業についての協議の対象になるというものではないという裏の意味もございまして。

それから、協議事項の具体的な例でございましてけれども、例えば、学校の施設整備とかそのハード面じゃなくて、ソフト面を含めた教育条件の整備に関する施策など、予算とか条例の提案に関わってくるような市長の権限と教育委員会が調整することが必要な事項ということになってございまして、2番目のポチは、これはすでに教育委員会が所管してございましてけれども、幼児教育・保育など、子育て支援に関わる分野について、福祉部局との連携を確認、協議するということがあるというふうになっております。なお、②、③につきましては、いじめとか災害とかあるいは犯罪とかもし発生した場合、発生する恐れがある場合に、その措置について協議するといった事項でございまして。

4ページをめくっていただきまして、協議・調整した結果の尊重義務ということですが、先ほど申し上げました「調整」の意味なんですけれども、こちらでは、調整が行われた場合は市長と教育委員会が合意した場合であり、合意した事項についてはその結果をお互いに尊重しなければならないということで、ここで「調整」というのは合意を目指して行うものだという概念があるということのよ

うでございます。

最後に(6)、その他の会議の招集でございますけれども、召集の権限はもちろん市長でございます。市長が招集するということでありまして、市長の方から提案をしていただくということですが、一方教育委員会からも教育委員会のその施策に関わる分で、特に予算とかの点で市長とやはり協議・調整が必要な場合は、教育委員会のほうからも、会議の招集をお願いすることができますよという取扱いでございます。以上でございます。

市長　　いまの説明について何か・・・もうほぼ昨年度で御承知のこととは思いますが。よろしいですか。

(一同、はい。)

市長　　それでは、続けて3の協議ということで、「北上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のうち、子育て支援に絡む部分についてを議題とさせていただきたいと思えます。はじめに、その概略について政策企画課長から説明をさせますのでよろしくお願いします。

政策企画課長

政策企画課の高橋です。

概要を御説明いたします。

人口の推移の特徴的なところを御紹介いたします。

資料1に沿って説明いたします。左側上に、目指す「あじさい都市きたかみ」の実現とタイトルがあります。国において、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略を示したところでありまして、全国どこの自治体もこの総合戦略に取り組んでいるところがあります。ただ、北上市の場合は、国がこの戦略の方向性を打ち出したから取り組むというのではなくて、もともと人口減少においても持続的にまちづくりを進めることを前提とした「あじさい都市」のまちづくりを進めているところでございます。その方向性の中に総合戦略を取り込んで具体化していくということで進めていくものでございます。下の方に人口ビジョンの概要がありますが、人口の現状分析のうえで、課題を含めてこれからの推測をここでまとめてあります。対象期間は2060年(平成72年)を基本としております。策定のポイントは3点ほどあり、本編にもありますが、人口減少対策の課題、可能性の整理は本編46ページにございます。それか

ら市内16地区別の人口分析も今回初めて打ち出しております。これは本編66ページにあります。そしてアンケート調査も実施していますので、その市民意向の反映ということで、結果を取りまとめています。これは本編43ページにあります。

次のページですが、人口減少が地域に与える影響ということで、子育て環境から行財政ということで、これは既に分かっていることだと思いますが、こういった課題についても人口ビジョンのところでは整理をしております。詳細は省略させていただきます。

では、具体的に将来的の人口の見通しはどうかということところが右側のグラフになっております。国立社会保障・人口問題研究所、通称「社人研」と呼んでおりますが、この社人研が平成25年3月に推計したものがあありますが、この社人研の推計数値が折れ線グラフのブルーのものになりますが、2010年、平成22年の国勢調査人口は、93,139人でしたが、これが2060年、平成72年には何もしない場合ということですが、61,097人になると見込まれます。これは平成22年の国勢調査の人口を基にしておりますので、平成17年の国勢調査からの動態がどうかということその後の推計に用いておりますので、平成17年の国勢調査では北上市で最大の人口でしたが、94,000人を超えていたというところがございます。平成21年のところは、国政調査の狭間ですが、リーマンショックがあって大きく人口減少になって、平成22年に93,139人に落ち込んだというところですが、社人研の推計数値は、そのまま受け入れているわけではありませんで、平成27年の国勢調査があった年ですが、速報数値だと93,591人ということで、社人研の推計数値を1,000人以上上回っているという状況になってございます。ただ、未対策でいった場合、市の独自推計ですが、64,000人余りとなってしまいますので、当市としてはなるべく人口減少幅を少なくしようということで、社人研の推計より13,000人ほどプラスして74,159人を目標数値にしているというものでございます

特徴的な部分だけ、本編で説明したいと思います。

縦書きの3ページですが、全国・岩手県・北上市の人口推移ですが、45年間でどうだったのかという折れ線グラフですが、北上市は昭和40年から45年間、平成22年までのところで国や県の平均を上回って人口が増えてきているというところがございます。

それから5ページの下に年齢3区分別人口の推移ということで、これに年少人口、生産年齢人口、老年人口の推移、これが途中まで

の実績と今後の推移ということで載せていますが、北上市の特徴的なものは、生産年齢人口の割合が他市に比べて非常に高いということがありましたので、逆に老年人口の割合が高くなっていくのがこれからだという状況が分かります。ちなみに平成27年、2015年の老年者人口の割合が推計では25.7%となっていました。住民基本台帳の人口では、25.6%となっていて、ほぼ推計数値どおりでありました。

8ページを御覧になっていただきたいのですが、出生率、死亡率が国、県と比較してどうかという表を出していますが、縦軸が出生率、横軸が死亡率ということですが、出生率を見ていただくと分かる通り県内ではもっとも高い数字となっております。全国と県平均を上回っております。死亡率は、一番いいわけではありませんが、低い値となっております。

続きまして13ページを御覧いただきたいと思います。結婚の状況で、上が男性、下が女性で、ブルーが平成12年、黄色が17年、赤が22年となっております。男性は、どの年代も下がってきていることが分かります。女性は20代から40代で減少傾向だということが分かります。

15ページが重要ですが、合計特殊出生率を載せています。全国、県、北上市ですが、県よりも北上市の数値が高いということになっております。平成25年段階で1.64となっております。国の人口長期的に維持できる数値というのが、2.07と言われておりますので、その水準に近い数字は昭和61年頃まで遡らなければならないこととなります。国は、平成18年から持ち直し傾向になりつつあります。当市は上がった、下がったという繰り返しの状況です。

17ページの社会増減のところですが、棒線グラフのブルーが転入、オレンジが転出です。先ほど申し上げましたように平成21年から転出が大幅に上回っております。その結果、平成21年大幅に転出超過となり、社会減になっております。その後平成23年に大きく転入超過となっております。それが繰り返しているという状況になってございます。

人口の目標に関連するところで51ページですが、合計特殊出生率を今後どのように考えていくのかということですが、社人研推計、国のビジョン推計、北上市の独自推計となっておりますが、国のビジョン上の数値は右肩上がりで上がっていくという目標数値ですが、北上市では現実的に見ていて、すぐ右肩上がりに上がる状況

にはないと考えております。ただ、平成32年辺りから人口減少にかかってきた期間と同じくらいのスパンでゆっくり上げて行って、将来的には2.07を平成62年頃には実現したいという目標数値になっております。

54ページですが、社会増減の施策ということで、目標値の考え方ですが、国勢調査人口で平成22年まで書いてあるところがありますが、平成27年の865人は平成22年から27年までの転入超過の社会増が実績としてありました。これを基にして、緑の北上市の独自設計ですが、これが一定ラインで平成72年まで推移するという考え方のもので、独自設定には、さらに若い世代の転入促進を具体策として練っていてということで少し高めの数値としておりますが、北上市の社会増の考え方としては、この独自設定2を採用しているということです。その結果として平成72年に社人研よりも14,000人をプラスということを考えているものでございます。ということで、あとは具体的にどういう施策を打っているのかというポイントで御説明させていただきます。

概要版に戻りますが、基本の目標を4点ほど掲げさせていただいております。

基本目標の1は、北上で出会い、安心して子どもを産み育てられる「まち」を創るということで、これは若い世代が安心して働ける質の高い職場を生み出して、結婚希望の実現率を引き上げ、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と生活の調和の確保に取り組むものです。施策としては3つありまして、1つ目が若い世代の結婚の希望を考える安定就労と出会い創出、2つ目が妊娠から育児まで切れ目のない子育て支援環境の提供、3つ目が子育てと仕事を両立できる職場環境の実現となっています。この後子育て支援については、具体的に説明があります。事業の具体例としましては、ジョブカフェさくらの中に地域人材確保定着サポート事業に取り組んだり、医療費給付を小学3年生から小学6年生まで拡大したり、飯豊保育園の整備などがあげられます。

基本目標の2は、北上との緑やつながり、地域資源を活かしひとの交流を生み出す「まち」を創るということでありますが、方向性としては、住民に対する地元への愛着と誇りを醸成するという取組み基本としまして、移住、定住を潜在的に希望している人たちに向けて、北上市を知ってもらおうとか、北上市へ来てもらうという取り組みを強化しているものでございます。施策としては4つございま

して、1つ目が地域の魅力を活かした移住・定住の促進、2つ目が人・モノ・情報が活発に行き交う交流・連携の促進、3つ目が女性や若者を中心としたU・Iターンの促進、4つ目がシビックプライドの醸成と都市ブランドの確立でございます。事業の例としては人口減少の地域自らが取り組むものとして、人口減少地域の定住化促進事業として市が支援するものであったり、地域おこし協力隊などの取り組みも今年度始まっているところでございます。

基本目標の3は、魅力ある安定した雇用を生み出す「まち」を創るということで、産業部分になります。施策は3つありまして、1つ目が、企業集積を生かした産業間の連携による相乗効果の発揮と販路の拡大、2つ目が、力強く持続する農林業の確立、3つ目が産学官金による企業、開発支援の強化ということで、主な事業としては、基盤技術支援センターがありますけれど、そこで起業、創業の相談のワンストップ化ということで、仮称の産業振興センターの立ち上げに向けて、今具体的に検討を進めているというところでございますし、農業者支援センターも動き始めているところあります。

基本目標の4は、住みやすさを支える個性豊かな「まち」を創るということで、この分野は、あじさい都市を実現するものが具体的に位置づけられているものが非常に多くなってございます。施策としては5つありまして、1つ目が暮らしを支える公共交通体系の構築、2つ目が地域資源を活かした都市、地域拠点の形成、3つ目が全ての世代が安心して暮らせる健康長寿都市の実現、4つ目が互いの文化や考え方を理解し、共に活躍できる社会の構築、5つ目が近隣自治体との連携強化による人口定住、地域経済の活性化ということであります。事業の主なものは、地域公共交通網形成計画を今年度から取り組みを始めておりますし、都市拠点の形成の関係で、立地適性化計画の策定に取り組み始めているということでございます。

以上、戦略の部分につきまして、3ページに掲げておりますとおり、総合計画に位置付けながら4つの基本目標、重点プロジェクト、縦串で4つシティープロモーション今年度から取り組み始めておりますが、これらを取り組んで戦略の効果を満たしていくというものでございます。なお、この総合戦略につきましては、平成27年度から31年度までの5か年の計画となっておりまして、今年度検討中のものもございまして、まだ完成ということではなくて、これから取り組みを追加していくという状況のものとなっております。

として位置づけられた事業でございます。具体的には、子育て支援センターに職員を1人配置して、巡回しながらお母さんの子育てに関する悩み等を現場で聞いてこれを市の施策に役立てていきたいということで配置しているものでございます。

実際の活動の状況をみますと、保育園、幼稚園等への入園について案内してほしいという要望がほとんどでございます。そういうところで実際の現場の生の声を吸い上げまして、こういうニーズがあるんだということを当課のほうで判断しながら、次に役立てているということでございます。

38ページでございます。真ん中より下の方に保育料の軽減事業ということで載せております。保育所保育料につきましては、国が定めた保育料から減額して実際は保育料としていただいているところでもあります。当市では約3割、国の額よりも軽減しているところではありますが、全国的に県内でもどこでももう少し軽減を増やしているというのが実態でございます。北上市の約3割、30%というのは、県内では下位にあるというのが現状でございます。これにつきまして、当市といたしましては、どれくらいの保育料負担が妥当なのかというところを検証しながら、今年度中に保育料の軽減をどこに設定するかということを考えていきたいというふうに考えております。

保健福祉分野の部分で、先ほど政策企画課長からお話がありましたとおり、医療費の軽減と、こういうものもこの部分でやっていくということで事業を記載してございます。

37ページの上から3行目、新規でございます。「子育て世帯住宅支援事業」ということで、これは、ここはこれからの検討でございますけれども、子育て世帯が何かしら住宅取得や改築した場合に、市として補助金でなどの支援を行っていききたいということで、どういう形がいいか今年度検討していく予定でございます。定住自立圏を組んでいる奥州市の方では、定住促進という観点で補助金を交付しているところでもありますけれども、当市としては、この部分につきましては、子育てに絡めて何か施策を打っていききたいというふうに考えているところでもあります。以上でございます。

市長 続いて関連がありますので、保健福祉部から説明をお願いします。

保健福祉部長

保健福祉部長の熊谷でございます。私からは38ページの子育て関係の部分で主に新規事業について説明させていただきます。真ん中に子育て家庭への経済的負担の軽減というところで2つほど新規事業をあげさせております。

1つ目は、児童医療費給付事業で、対象者の拡大でございます。児童医療費給付事業というのは、病院に行って医療費を払うわけですが、すけれども、一定の金額を超えた部分が後で戻るという事業でございます。これにつきまして、現在北上市では小学校3年生まで対象としているところでございますけれども、これを今年度の8月診療分から小学校6年生まで拡大をしております。これで病院にかかる安心感が拡大につながるものというふうに考えております。

2つ目の新規事業が、小児インフルエンザ予防接種助成事業でございます。現在子どもへのインフルエンザは任意接種ということで、希望者が受ける予防接種になっておりますけれども、経済的な理由でお金がないからインフルエンザの予防接種を受けたくても受けられないなという家庭もいることから、生活保護受給世帯、それから、住民税が非課税世帯いわゆる低所得者の世帯で、小学校6年生までの子ども、赤ちゃんから小学6年生までのお子さんに対し、予防接種を受ける際の費用の一部を、約半額程度ですね、助成することで今年の流行期、10月からですね、この事業を実施してまいりたいというふうに考えているところでございます。

私からは以上でございます。

市長

子育て、教育分野に関しての予定している事業について説明をさせていただきました。今までに関して質問等があればお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。

質問がなければ、それではですね、子育て教育分野に関して、日ごろ感じていること等があらうかと思えます。その中で、総合戦略等で取り上げた方がいいのではないかというものがあればぜひ、御提案等いただければ大変ありがたいのですがいかがでしょうか。

薄衣景子委員

子育ての関係なんですけれども、先ほどの御説明の中と、市長のごあいさつの中で、北上らしさというのを強く打ち出すと他の市町村にはないものをこのまちでつくる、ということに重点をおいて考えるとすると、子育ての中でもうたってはあるんですけれども、まだ力がその分いってないかなと私自身が感じている部分が、出産に

関するところなんですけれども、現実的に出産できる病院が少ないと。周りの市町村においても少ないし、花巻、奥州市にも少ないと伺っております。全体に少ないところで北上にきているということも伺っていますが、それを更に充実させることによって、北上市は出産に優しいまち、安心して子供を産める、いいお医者さまがいるというまちを売りに出すと、「出産するなら北上がいい」。その後の子育てに関してもいろいろな施策が展開されているので、それに関しては今の状況を更にステップアップしていけばいいことなので、まず、少子化において、安心して子供が産める場所をお母さんたちは一生懸命探していると思うので、更にそれを、スーパードクターのような先生に来ていただくとか、何かそういう病院に関するようなところで、病気だけではなくて、安心して子育てができるためには、「安心して出産ができるまち」というのも、一つの売りになるのではないかなと考えています。

市長 ありがとうございます。タイミングがすごくいいことに、済生会が新しくなるということで、済生会そのものが周産期医療に強い病院でもありますので、更にそれを充実させて表に出すことによって今の話が広がるのかなと思いますので、その対策のトップがここにいる副市長になりますので、よく今聞いたと思いますので、うまくいけるかなと思います。

副市長 ちょっと逆に聞いていいですか。私男だからわからないんで、大変な問題な発言になるんですけれども、安心して産めるという、安心していうのは、われわれ男にとってはなかなか分かり難い。男性職員なら特に分かり難い、その安心してのは、さきほどスーパードクターというお話もありましたが、例えば例示で何件かあれば教えていただければと思ったんですが。

薄衣景子委員 誰でも普通に自然に産めればいいんですが、なにかいろいろ問題があって、突然、帝王切開になったりとかすると非常に大変なわけで、自分としてはそういう経験があるので、必死でお医者さんを探した経験があるので、それはもう非常にアンテナを張り巡らすんですね。だいたい子育て世代の親は、いろんな情報をみんなからとって、そうすると普通の分娩だけではなくて何かあった時とか、そういったときにも対応できる安心できるお医者さんがいると、なお安

も、北上市においてはですね、安心して出産できる体制というのは、今の現状維持からもより一層環境を良くしていかなければならないという思いは一緒でございますので、それらの取り組みをできれば進めてまいりたいというふうに考えております。

市長 よろしいですか

薄衣景子委員 里帰り出産をしたいと思っても、県内や近隣も含めて病院がいっぱい入れないっていうのはよく聞きますので、実際には大学から東京に出て、あるいは他の町に出て、出産は親のいるところをしたいというふうに思っても、現実的にはそれがなかなか叶っていないというがあるので、安心して産める状況になると、そういういい噂が広がるとなおいいのではないかなと思います。

市長 はい。大変ありがとうございます。

高橋きぬ代委員 済生会の話が出ましたのでそれに関わってですが、一昨年あたりだと思えますけれども、子育て支援課の方で、病後児保育所を始めましたが、家庭で大変困るのは、その間病気になった、熱がある、熱が下がって今度は病後児保育の方に預けられる。その間ですね、熱があって見なければいけないという。前は江釣子にあったと思いますが、それがなくなって一番心配なところで、3世代の場合は見る方がいるのでいいんですけれども、そうでない方が増えてきていますので、その間が大変なんじゃないかなと思います。また、済生会ができると同時に病院でもそういったものが復活できれば大変助かるのではないかなというふうに思います。

市長 はい、ありがとうございます。その件の今の状況を説明してもらえますか。

子育て支援課長 済生会病院の建設に関わりまして庁内で協議しているところですが、先だつての市から済生会への要望といたしまして、病児保育を実施してほしいというところは、お願いしている所です。済生会の方ではまだ、これから基本計画をたてるということですが、前向きに検討して頂けるものというふうに市としてはとらえております。

併せて、先ほどの事業説明の中でも申しましたが、飯豊の新しい保育園でも、病後児保育、そちらは病後児、ということで対応していきたいというふうに思っておりますが、実施することはこれはもう決定でございます。

そこで実施するというのは、立地が中部病院のすぐ近くということもありまして、その関連性も考慮に入れたうえで、また、北上市の北側にあるということで、どれだけのニーズがあるかということではありますが、広い範囲でいろんなニーズに応じていくため、分散した場所での実施ということで、市内2か所体制を整えていきたいというふうに思っております。

ちなみに病後児保育ですが、一昨年度ですね、年間で200人の利用を超えたところでありますが、昨年については150人ということで、いない日もあります。ただ、夏場とか少ないのかなというふうに思っておりましたが、夏は夏なりの、リンゴ病だったり、ヘルパンギーナ、プール熱だったりとか、それぞれ季節に応じたものがありまして、インフルの季節は1日3人という日もありますがけれども、そのような状況で年間を通じて、毎日満員ということではございませんが、保護者のニーズに応えられているかなというふうに認識しております。

市長 今の件は、中部病院との話し合いはしてるの

子育て支援課長 実施主体が敬和会さんですので、もちろん自分の方で敬和会という医療法人もございまして、そちらでケアできる部分、できない部分については中部病院からのサポートをいただくということで進めるというふうに伺っております。

高橋きぬ代委員 一番親として安心できるのは、今、飯豊保育園のように同じ施設で預かっていただけるような状況、多少良くなった時ですけども、一番望ましいのかなと思います。

市長 飯豊では、たまたま敬和会という良いとこの施設を抱えてるということで、やり易いということがあるかと思えます。他の園ではなかなか難しいかもしれませんが、できるだけそういったことについては増やしていくようにしていかなければならないのかなと思えました。

高橋善郎委員

シティープロモーションっていう観点から、子育ても今のところも関連しているんですが、なんとなくこのシティープロモーションというのは、自分のところの売りはこれですよ、という競争になりがちな面が今まではあったんですが、先ほど市長からの御挨拶でもあったんですが、そうすると互いに限界が来る、人口減少にまた戻ってしまうという話があったと思いますけれども、あくまで競争ではない部分で良さをPRするということでこれからなっていくのであろうと思いますが、まず、子育てに関連していくとその前に出産ですが、今現在働いている若い世代が、雇用していただいている会社で本当にお休みをそれだけ取れるかっていう問題が現実にあると思うんですね。現実的には、長期お休みがいただける職についている方の割合よりも、中小企業の方が全体的に多いので、育児休暇あるいは出産の休暇を年単位でもらえる企業の方が少ないということが現実には起きていると思います。これはこうあるべきだという答えはないんですが、やはり関連性があるので、この中小企業と経済の面と関連付けて推し進めていく必要があるなというふうな思いがあります。それがあると、初めて皆さんが更に安心して出産ができる環境につながっていきますので、人口が増えやすい環境づくりになろうかと思えます。また、出産、今の病院の話もありますが、他市と比べてどうかといういい方もデータとしてはいいんですが、対外的なシティープロモーションと、対内的なシティープロモーションと両方の面で考えるべきだなと思ひまして、自分たちの生まれ育ってるまちは非常に子育てのしやすいまちだっていうですね、今現在北上市にいる方々へのシティープロモーションというものも視野に入れての作成が、非常に大事ではないかなと考えております。

市長

はい、ありがとうございます。これは非常にいいポイント、特に中小企業の子育てに関する、あるいは出産に関する環境というものを、大企業なら大企業独自でやれるだろうけれども、中小企業の場合は、ある程度行政がサポートしてあげないと、あるいはコーディネートしてあげないといけないことかも知れません。ただ、具体的にですね、どんなことを中小企業の人たちにサポートしてあげればいいんでしょうかね。この辺が多分、ポイントになってくるんじゃないかなと思いますけれども。

高橋善郎委員　　私が最近感じていることになるので、個人的かもしれませんが、まず、企業としては人数ぎりぎりで行っているところが多い中で、女性が出産で抜けると、あるいは男性が育休ということでまいます。まずは女性の出産に関わって申し上げますと、その人間埋める分、即日人が来たからといってそこは埋まらないわけです。ある程度その職種を理解している人が入ってくれるといいんですが、これを一般的に募集してもですね、なかなかすぐに用意できないという現状があるので、派遣会社であったり、いろんなところで専門的に少し余裕を持ったところから派遣があればいいのかなとも思いますし、会社に慣れるまでに時間がかかるものですから。それともう1つは、経営の問題ですね。一番は経営者としては、経営の問題で、経済的余裕がないと。それを前もって準備するだけの余裕がないというのが現実的だと思いますので、ここから少し負担が少なくなると、乗り出してくる・やってみようという会社が増えるのではないかなと。結果として出産状況、チャレンジがしやすい環境になるのではないのかなというのが一番に思い当たるふしですね。

市　　長　　例えばの話ですけれども、北上市内にある派遣会社多いんですけども、その派遣会社と常に、この中小企業の情報を共有をしておきながら、そちらを少し優先して、人材をある一定期間、一年なら一年というようなことができるような仕組みを構築してあげればいいのかと、今そういうふう聞いたのですが。

高橋善郎委員　　プラス、そこに声をかけるんだっていう意識がまず、ひらめいてないっていうような現実です。企業主さんは、自分で探さなきゃならないという意識が強すぎて、まずそういうところを使ってみようという意識がない。おそらく頼むと、今払っている賃金よりも高くなってしまうというので、声をかけるっていう意識がまずない。

市　　長　　ないんでしょうね。知らない派遣会社に声をかけにくいんでしょうからね。それがちょっとプラットフォームのようなものがあれば、声をかけやすいし、そんなトラブルも少なくて済むということなんじゃないかな。

高橋善郎委員　　経済は流通の方から出産につながっていくのではないかなと思

いますね。

市長 貴重な御意見だったと思います。それから、対内プロモーションも、これも重要ですね。どうしても、隣近所、岩手県内の自治体と比べてしまう。一つ一つ比べて、これに関してはそこよりもサービスが悪いみたいなことが、それが一番大きくなって広がってしまうというような状況です。なので、トータルで少しプロモーションをしてあげないとまずいかなというふうに今感じているところです。いい御意見をいただいたかなと思います。

教育長 こないだの話というか、シティープロモーションに関してとてもいいお話があったものですから、ちょっと紹介してもらってもいいでしょうか。

薄衣景子委員 色々なところで色々な話してるからどれだったかなと。

シティープロモーションと言っても、ここの総合戦略でいうと、「まち・ひと・しごと」とある中で、なにか「まち・ひと・しごと」と書いてある割には企業という働く場のところが、連携が今一つスムーズにっていないようなところがあるので、企業ともっと連携するということが北上らしさにつながるのではないかなと思います。とくに、企業がたくさんある北上市なので、北上には企業がこれだけありますと。来ている企業は、この地域でいろいろなふうに地域貢献をしていますというところをもっとPRすると。例えば、ある企業には、会社の中に保育園を備えていますとか、外国人従業員を雇った場合には日本語をちゃんと勉強させていますとか、その外国人は地域になじむように努力していますとか、その観点が地域貢献になっているんだということを、企業の人にもっとPRするということは、すごく大きなメリットになるかと思います。ぜひ、他のまちにはない、北上にはたくさんの分野の企業が集まっているというのがすごくいいことだと思うので、一つの関連企業だけだと、その産業が下火になると全体落ち込んでしまいますけれど、そうではなくて、いろいろな分野の企業があるので、それぞれの良さをもっとこういういい企業がきてると、更にその企業は自分の企業の経済的な効果ばかりではなくて、地域にこれだけ貢献していますというところをもっと市が認めて、それから地域の人も認めることによって、全体にレベルアップするのではないかなと思う

ので、企業の地域貢献っていう枠を広げてそれがシティープロモーションにつながればと思いますがいかがでしょうか。

市長 これもまた新しい視点ですね。なかなかこういう、そういう目で企業をPRしたことはなかったので。例えば、商業環境、それから社会貢献の仕方、あるいは子育て施策や支援をしている企業などを紹介して、そういった企業が集まって北上市なんだよというのをプロモーションするというのは非常にいいですね。今日ちょっと担当の商工部長来ていないので、後でちゃんと伝えていきたいなと思います。

副市長 地域づくりとかでね、男女平等参加という観点で、子育てに一生懸命な企業とか調べてるんだけど、あんまり自らそれを公にしたっていう会社がないんですね。ほんとはね、そういう会社を表彰しましょうと。いい会社いっぱいありますよね。例えばサトーホールディングス株式会社なども、女性管理職なんかものすごく多くて、男女関係なく雇ってね。人材教育も制度も充実してるしね。あんないい会社北上にあるってみんな知らないよね。

薄衣景子委員 そういうのを、なんか三ツ星とかなんかね

副市長 それが結果としていい社員の募集につながるんですね。

市長 年間、我々100社ぐらい回って歩いてますので、そこで、焦点絞って、アンケート調査なりして、表に出すようなことしたほうがいいかなと。お話聞いててすぐやらなきゃなと思いました。

副市長 今月、企業訪問があるんですよ。市長も私も部長も。それを様式の中に入れこんで。今までは新規採用職員、新卒何人とりましたかとかね、そういう雇用の話ばかりでね、なかなかそこまで話が及ばなかった。

教育長 こないだ、教育委員会で話したのは、今のシティープロモーションの説明を受けて、新聞報道のとおり「プロモーションビデオを募集します」とか出てて、すぐに観光や交流人口といった人を呼び寄せるといふ観点のプロモーションが多かったんじゃないかなとい

う話が出て、もっと北上には、さっきのその周産期の医療の充実だとか、それから今の話にあった企業の事やそういった北上のほんとに良さってというのは、そういったところにもあるんじゃないかと。そういったことをもっともっとプロモーションする力があつたならば、他への発信もかなり強くなって来るし、もちろんそれは対内プロモーションでもあるんでしょうしね。私たち自身が市内にいて気が付かないってのもあるんでしょうし、そのとおりになってるなって気がしたもんですから。それを突き詰めていくと今度ですね、幼稚園・保育園も含めて小・中学校の教育の内容・充実ということにも当然関わってくるので、子どもたちの学力の問題だとか、あるいは健全育成の問題で、どれだけの成果が上がっているかっていうのは当然ながら問われてくるという。そういったことの総合的なプロモーションになれば強いんだよなというような話です。

市長 たまたま去年から黒北の世界塾をやって、やった職員は確実に地域に対する誇りというのは、芽生えてきたんじゃないかという話があつて、それを踏まえて今、市の職員4人の有志が、黒北以外の高校も対象にしてまちづくりのワークショップをやりたいということで、企画提案をしてやる事になりましたけれども、それが中学校小学校の時点からこう繋がってね、引き続きそういう誇りのようなものを育てることができれば、たとえ出てったとしても地域、北上市への事を思っているいは岩手の事を思っていて動いてくれると、子どもたちが育つのかなというふうに思っています。

高橋きぬ代委員 今、市長さんが考えていらっしゃることと同じことを考えて、今日お話ししようと思ったんですけども、このビジョンのほとんどが、スタンスとしては、長いのもありますけれども、比較的環境を整えるものが中心になっていると思うんです。土台の環境を整える。教育振興計画について、昨年話しましたが、その中で人づくりということに重きをおいていくということなので、先ほどの中でいえば、教育長さんおっしゃったように、観光・企業プラス教育というものの、十分発信できるものができるような施策というものがあればと思いました。

今は子育ての幼稚園、保育園まで手厚く行ってそれを上に伸ばそうとしていますが、これは金銭的な援助だったり、環境整備なんですけど、同時に小学校・中学校の教育内容についての充実を図りなが

ら、どちらかといったらすぐには戻ってはこないんですけども、この子どもたちが成人した時に帰ってくるような、今のうちは心の畑に種をまく、そのような形で心の豊かさとか満足度とか安心だとか、北上に育って自分は良かったと思えるものを、きちっと保障してあげる教育をしてあげることが大事だろうというふうに思いました。そのことが「郷土を愛す」の1番の教育だと思います。やはり自分がここに育っていい思いをした、ここで成長したっていう思いが、大事にされたっていう思いがない限り郷土を愛することにはつながりませんので、幼・保までが体験的に郷土を愛する、鬼剣舞もそうだと思うんですが、でも小・中に至っては、プラス自らが愛するような道を求めていたり、そういう大事にされたという思いが必要なのだと思います。じゃそれはどうするのだということとはなかなか難しいんですが、今私なりに考えるのは、教員及び学童も含めた指導員の研修の充実と、先生方が子どもにしっかりと向かってプライドを持って北上で働きたいと思えるような、先生たちの成長を保障するような人的配置及び環境も劣悪な環境がたくさんありますから、そこら辺の環境を整えるということが大事だろうと思います。今できることは、学童がこれからできますので、学童は、以前調べたところ、低学年においては学校・家庭以上に起きている時間に居場所の時間が長いんですね。ですからそのの時間をしっかりと良い内容にしていくということがとても大事なように感じます。学童ができるところをきっかけに、学童のセンター的な学童になると思いますので、そこで指導員の研修を含めて意識をですね、高く持って学童の運営ができるような形がとれたらばいいなというふうに期待をしています。

学校については今いまということではないんですが、子どもたちが力をつける、先生たちが力をつける、いろいろな施策を教育委員会等でも考えながら進めていく必要があるだろうと、そのことが北上をゆくゆくは豊かにしてくれるのではないかなというふうに期待して、北上のプライドも一緒に子どもも先生も育っていければというふうに思います。

市長

はい、ありがとうございます。まさにそのとおりで、学童についてはソフト・ハード両面で、もう少し北上市がしっかりと方針を立ててやらなければならないことで、今年取り組むことにしておりますので、ある程度方向性が見えてきたならば、学校の施設と同時

にまた総合教育会議のなかで、お諮りをして、意見交換をさせていただきたいなというふうに思いますので、その時にはまたよろしくお願ひしたいと思います。

薄衣景子委員　　この中で、直接子育てとは結びつく話ではないんですが、北上らしさの一つとして雪が多いこと。その雪を持って東京まで行って子どもたちを楽しませるイベントもやっていること。ところが北上の中にスキー場があるにも関わらず、もっとよく連携をしてそのスポーツを生かす運動をもっとされる方がいいかなと。他のまちには、近隣にはそんなに大きいスキー場はないので、その良さを単に板で滑るとかボードで滑るとかそういったことだけではなく、この前のスノーシューハイキングのようにやったことのない人でもできるものなので、それをもっとPRして、山で遊ぶ、雪で遊ぶのを小さいころから体験できるような、一つの教育の場としてもっと活用される方がいいのではないかなと思います。

市長　　ありがとうございます。これが、スノーシューハイキングで嫌いになった人もいるかもしれませんが、確かに、最初からイメージが「雪＝寒い」ということで中に閉じこもってしまうんだけど、吹雪でも外に行っただけでも楽しいことがいっぱいあるということですので、そういったことも、体験をしてもらわないとわからない部分がいっぱいある、これもまた誇りにつながるんだろうなということですね。

高橋きぬ代委員　　生涯学習に関わってなんですけれども、地域交流センターを中心にしながら地域を見守っていると思うんですが、高齢者について、どこかに属しているとか、ペタンクを行っているんだとか、スノーシューをやっているんだとか、ゴルフをしてるとかっていう、何か団体に属しながら社会性を持ちながら生活してる老人っていうのはいつまでも元気の中で、そうではない高齢者、そういうのが地域にいとすれば、施設に入るまでもいかないけれどもどこにも属さないという方々もいるのでしょうかね。もし、そういう人たちがいるとすれば、その人たちを軸に活躍の場を何か考える必要があるだろうし、またこれからの70代以降の人たちについては、色々な社会性との関連を持っていただきながら元気に過ごしていくという施策が必要だろうと思うのですが、もしかしたらセンターでも行

っているとは思いますが、そうすることも医療費の面や老人が元気な北上市につながるのかなというふうに思います。

市長 ある程度の人たち、ほとんどの人たちはおそらく何らかのグループに属しているのではないかなと思うんですが、何か情報、分かるかな

保健福祉部長 今、手元にはそういう資料は持ってきていないんですけども、老人クラブに属していたり、シルバー人材センターに属していたりと、自分の趣味を生かしてとか、昔の技術を活かしてという人もいるでしょうし、今おっしゃられたとおり、何もしないと云ったら変ですけども、お年寄りの方もいらっしゃると思います。できるだけそういう人たちを地域・社会において、交流センターでその高齢者の教室を開いたり、学級を開いたりして出てきてもらうとかっていうのをやられているというところは、それはそのとおりですけども、それにも参加しないというような人もいます。地域でふれあいデイサービスもやっていて、そこにも出てこないとかって人もでています。今後、高齢者に対する施策の大事なところは、介護予防だと思っております。年取ってくればどうしても、いずれ体が弱くなっていく、病院にかかる、それから介護が必要になってくるというんですけども、それをできるだけ年齢を高くしてそうなるようにと、病気にかからないように、介護を必要としないようにというようなところの取り組みを市民に広げていかなければならないなということを感じておりますので、そのためには何をすればいいかっていったらば、社会性を持つのも大事ですけどもまず体を動かしてもらわなければいけない、筋力を維持してもらわなきゃいけない、骨折しないようにしてもらわなきゃいけないとかっていうようなところも大事なところだと思いますので、保健福祉部サイドからすれば、できるだけ病気にかからないように、寝たきりにならないように、介護が必要にならないような取り組みをですね、進めてまいりたいなというふうに考えております。社会性の部分についてはまた別なところで、地域なりいろんなところでやっていきたいと、そういう取り組みもあるというところでございます。

市長 その他に、これいいなと思ったのは、地域防災組織をこまめに、区単位よりも更にこまめに、界限でやってもらうと、普段出てこな

い人もそれには出てきてくれますので、そうすると安否が確認しやすくなったりすると。それがきっかけに様々な会に、老人クラブだけではなく出てくれるようになったりしますので、そういったことも積極的に進めていかなければとは思っていました。できるだけきっかけをつかんでもらえればと思います。

高橋きぬ代委員 一人一人が、些細なことでもいいんですが、役割を持っているということがとても元気につながるのかなといつも感じる場面たくさん見ましたので、セットすると同時に役割を持ちながら参加できるような形にできるようになるといいなと。

市長 はい。ありがとうございます。貴重な御意見をたくさんいただきました。本当にありがとうございます。また次の機会は、その次の予算を取る段階のちょっと前の段階になると思うんですけども、そのときにまた今度は施設の関係とかそういったことに関してこちらの方の考え方も示しながら御意見をいただきたいなと思います。今日は大変いい、たくさんの意見をいただきました。今後の政策づくりに役立つものができるというふうな思いです。

以上をもちまして、協議の部を終わります。あとは順次お進め下さい。

教育部長 はい、おつかれさまでした。それでは、その後は事務局から何かありますか。

教育部総務課長 日程の連絡だけでございます。市長からもお話ありましたけれども、第2回目の総合教育会議は、予算や3年間の実施計画の作成の前あたりの11月22日（火）13時半から、場所はここを予定しておりますので、よろしく願いいたします。以上でございます。

教育部長 それでは、委員の皆様からなにかございましたらば・・・ですが、よろしいですね。

それでは、以上を持ちまして、第1回北上市総合教育会議を閉会いたします。お疲れ様でございました。ありがとうございました。

（閉会 午後3時00分）

会議録作成者 北上市長 高橋 敏彦